

# 防衛生産・技術基盤の抜本的強化に向けて 【概要】

2026年5月19日  
一般社団法人  
日本経済団体連合会

## 1. はじめに

## 2. 官民のあるべき基本的なスタンス

(1) 民間企業

(2) 政府

## 3. 防衛生産・技術基盤の抜本的強化に向けた四本柱の重点施策

(1) 予見性向上と経営基盤強化に向けた「戦略的な予算・制度・施策」の確立

① 戦略的な予算確保と調達の見通し可能性向上

② 経営基盤の強化とキャッシュフローの改善

③ 外部要因へのレジリエンス確保

④ 調達制度の見直し

(2) 需要増加を見据えた「国内生産・官民連携体制」の構築

① 国内生産体制の強化

② 長期化に備えた生産基盤の確保

③ 装備品生産に不可欠な重要鉱物等の安定供給確保

④ 情報保全・共有

(3) 将来に向けた「人・設備・技術」への投資・産学官連携促進

① 人材投資

② 設備投資

③ 研究開発投資・デュアルユースの促進

④ スタートアップ育成・活用促進

(4) 国家戦略としての「防衛装備移転・国際共同開発」の加速

## 4. おわりに

グローバルな安全保障環境が一段と厳しさと複雑さを増す中、国として「防衛力そのもの」と位置付けられている、防衛生産・技術基盤の強化に引き続き取り組む必要

## 一段と厳しさと複雑さを増す 安全保障環境

- ロシアによるウクライナ侵略の長期化
- 中東情勢の緊迫
- 新たな脅威(無人・サイバー・宇宙・電磁波等)の顕在化
- 周辺国等による活発な軍事活動の動き 等

## 国の防衛力強化と 防衛事業環境

- **安全保障関連三文書**  
(2022年)  
: 防衛生産・技術基盤を「防衛力そのもの」と位置づけ、約43兆円の予算確保計画
  - **防衛生産基盤強化法の施行**  
(2023年)  
→ 防衛事業の環境改善傾向
- 他方、
- **収益性や予見可能性**
  - **迅速かつ長期にわたる供給基盤構築の必要性** 等  
が引き続きの課題

## さらなる強化に向けた 新たな政府の動き

- 防衛省「**防衛力の抜本的強化に関する有識者会議**」報告書  
(2025年9月)  
: 防衛力抜本的強化による抑止力・対処力の一層の強化等
- **高市首相施政方針演説**  
(2026年2月)  
: **三文書の前倒し改定**、防衛装備移転に関するいわゆる**5類型の見直し**
- 「**防衛装備移転三原則および運用指針**」改正  
(2026年4月)



経団連として、防衛産業の中長期的な維持・強化に向けて、  
**官民のあるべき方向性を示したうえで、政府が取り組むべき重点施策**を提言

民間企業としては創意工夫を通じた自助努力による発展が重要との認識のもと、政府と歩調を合わせて防衛産業の維持・強化に向けた取り組みを進めていく

## 民間企業

- 国防を担うパートナーとして安全保障環境の確保に貢献
- 人材・設備・研究開発への中長期投資
- レジリエンス向上(サイバーセキュリティ、BCP、サプライチェーンの強化)の推進
- 人材確保・育成や円滑な技能伝承・事業継承、各工程の省力化・自動化等の推進
- 企業間連携、スタートアップ・大学との協業、国際共同開発を通じた技術力強化
- 防衛部門を成長事業として位置付け、持続的な発展と競争力向上を実現

## 政府

- 産業基盤強化を通じて持続的な発展と競争力向上を促進
- 「防衛と民生の技術・需要の好循環」を実現
- 戦略の時間軸を明確にした支援策の展開
- わが国の不可欠性・自律性の確保につながる予算・制度体系へ進化
- 装備移転の司令塔のもと、関係省庁連携の上、政府間協定やトップセールスを主導
- 防衛産業の必要性・重要性の説明・発信を主導、社会的理解の醸成

国際的な安全保障環境の変化や防衛産業・事業が抱える課題を踏まえて、  
**防衛生産・技術基盤の抜本的強化に向けて中長期的に取り組むべき施策を四本の柱として提言**

1

予見性向上と経営基盤強化に向けた  
「戦略的な予算・制度・施策」の確立

2

需要増加を見据えた  
「国内生産・官民連携体制」の構築

3

将来に向けた  
「人・設備・技術」への投資・産学官連携促進

4

国家戦略としての  
「防衛装備移転・国際共同開発」の加速

# (1) 「戦略的な予算・制度・施策」の確立

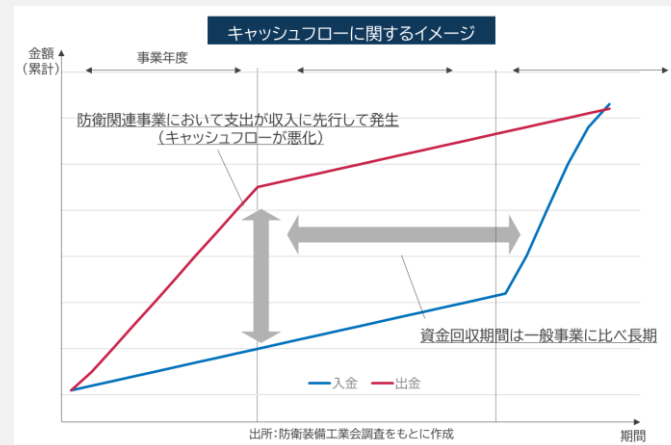
民間企業が予見可能性をもって投資を続けられるような「戦略策定・予算確保・制度設計」が重要

## ①戦略的な予算確保と調達の見通し向上

- ・ 装備品のライフサイクルと長期的な調達品目・数量、および企業に求める対応能力の明示
- ・ 予算の必要かつ十分な確保(複数年度)、調達数量が見通せる装備品・部品の一括契約化
- ・ 数量ベースでの調達の推進、弾薬等の数量で明示できない場合の予見性確保の在り方の検討 等

## ②経営基盤の強化とキャッシュフローの改善

- ・ 企業努力を反映する仕組みの拡充(コスト低減を利益として還元等)
- ・ 民間企業側のキャッシュアウトが先行する構造的課題への対応(出来高払・進捗払・前払の予算を当初予算で計画的に確保・対象拡大・比率引上げ、キャッシュフローのニュートラル化)
- ・ 一定額以上の案件における前金支払い柔軟化 等



## ③外部要因変動へのレジリエンス確保

- ・ 契約後に実勢価格が変化した場合に、支払額に柔軟に反映できる仕組み
- ・ 契約に至る前の予算要求段階と、実際の調達時の金額面での乖離検証と適切な反映
- ・ 円滑な事業継承への支援 等

## ④効率化・迅速化のためのさらなる調達制度の見直し

- ・ 競争入札・随意契約のあり方、手続きの原則電子化 等
- ・ 契約方式、調達システム、仕様等の共通化・標準化
- ・ 陸海空等の各戦闘領域における装備・部品の共通化・共有化 等

## (2) 「国内生産・官民連携体制」の構築

安全保障環境の緊迫化に加え、今後懸念される緊急事態や長期化に対応できる能力の確保が求められる中、官民連携のもとで国内生産体制の強化が必要

### ①国内生産体制の強化

- 長期的に対応できる生産能力の確保を前提とした増産体制の整備、サプライチェーンの維持
- 国内調達優先の明確化
- 海外依存度が高い部材・機能について輸入調達上の課題是正 等

### ②長期にわたる供給基盤の確保

- 大量消費を見据えた生産・補給・整備、消耗品(火薬・弾薬、機材・補用品、無人機等)の生産基盤強化
- 緊急事態における省庁横断の司令塔機能、官民の対話・情報共有
- 国営工場・GOCO等の案について、平時の需要や企業の経営資源等を踏まえた慎重な検討 等

### ③装備品生産に不可欠な重要鉱物等の安定供給確保

- 装備品で使用する資源の特定、サプライチェーン可視化等の推進
- 中長期的対応(調達先多角化、代替材料開発、戦略的備蓄の推進等)の促進

### ④事業スピードを阻害しない情報保全・共有

- 事業推進のスピードを阻害しない形での政府によるセキュアな情報共有基盤の構築
- 中堅・中小企業を含むサプライチェーン全体のサイバー対策強化支援 等

# (3) 「人・設備・技術」への投資・産学官連携促進

企業による人材、設備、技術等への投資、スタートアップの新規参入・育成等に対する積極的な政策支援が必要

## ①人材投資・人的交流の促進

- 人材の計画的な採用・育成、技術伝承・事業承継の円滑化等の自助努力を促進するインセンティブ付与
- 官民相互交流による人材循環(出向・兼業、共同研修等)の促進
- 防衛省・自衛隊等の人的基盤の強化 等

## ②設備投資への支援

- 防衛生産基盤強化法の見直し(装備品の生産等に係る重要インフラや、従来品を生産する設備等の老朽化対応等を含めた維持・更新等、支援対象の拡充)
- 設備維持・更新の負担軽減のための支援(補給部品のラストバイ等)によるサプライチェーンの維持・安定供給の確保 等

## ③研究開発投資・デュアルユースの促進

- 新たな戦い方、早期・大量・低単価の装備化ニーズに対応したAI・無人アセット等の先端的技術の活用推進
- 研究開発参画へのインセンティブ付与(技術難易度に応じた利益率設定 等)
- 防衛と民生の好循環に向けた研究開発の推進に向けて、企業、大学、スタートアップ等の多様な主体の参画推進

## ④スタートアップ育成・活用促進

- スタートアップの参入障壁低減/参画の迅速化(防衛省・自衛隊の技術ニーズの可視化・情報集約・開示、手続き簡素化、資金繰り支援拡充、「ファストパス調達」の活用促進等)
- 国外のスタートアップのわが国市場への進出に対する国としての活用・対応方針の明確化 等

# (4) 国家戦略としての「防衛装備移転・国際共同開発」の加速

同盟国・同志国に対する適切な防衛装備移転は、地域の平和と安定の確保への貢献等の目的を達成するための有効な手段の一つ

供給先の拡大を通じて、わが国の防衛生産・技術基盤の強化にも寄与

装備移転の前提

国家として防衛装備移転戦略を定め、政府主導による体制整備が必要

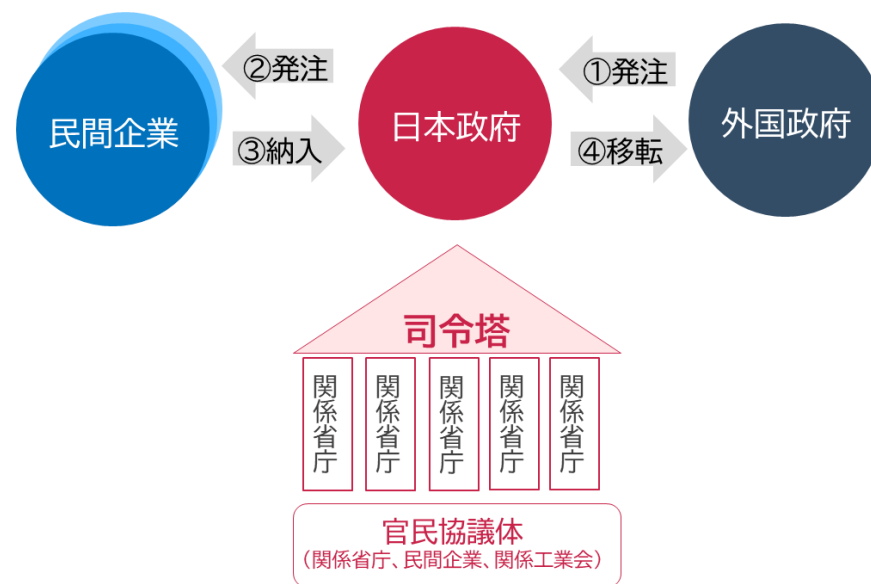
## 現状・課題

- 長きにわたる輸出禁止を背景に、制度、収益性・契約・審査、営業面での課題が存在
- 国内生産能力を正確に把握した上での、国内調達と海外展開との整合性確保
- 「5類型」撤廃後も、オフセット、知財、法令対応等、民間単独では対処困難な論点が残存 等

## 施策

- 国内調達と海外展開を両立する国家戦略の構築
- 「日本版FMS制度」の創設など、政府の司令塔整備と防衛省・防衛装備庁の体制増強、ワンストップ化・迅速化等
- 装備移転を前提として移転先のニーズを踏まえた国内装備品の開発
- 装備移転に取り組む際の優先順位の明確化(国内需要の優先を法的に担保する制度「日本版DPAS」の創設)

## ■ 高度な完成装備品についての日本版FMS(イメージ図)



\* G to Gの装備移転について、諸外国では政府機関が相手国政府との契約主体を担っており、韓国ではKOTRA(韓国貿易振興公社)、イスラエルではSIBAT(国防省国際防衛協力局)、スウェーデンではFMV(国防装備庁)がその役割を果たしている。